

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 鈴茂器工株式会社

【英訳名】 Suzumo Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木美奈子

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 管理本部長 志賀融

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 管理本部長 志賀融

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,994,468	2,223,278	8,186,503
経常利益 (千円)	153,343	177,689	696,016
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円)	105,373	△37,617	468,620
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△63,187	△72,504	341,241
純資産額 (千円)	11,077,099	11,320,808	11,482,775
総資産額 (千円)	13,123,770	13,509,470	13,431,094
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (円)	16.27	△5.81	72.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.4	83.7	85.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第59期第1四半期連結累計期間及び第59期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第60期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

また、Suzumo Singapore Corporation Pte. Ltd. は、重要性が乏しいため前連結会計年度には連結子会社に含めておりませんでした。当第1四半期連結会計期間より新たに連結子会社にしております。

この結果、2019年6月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されることとなりました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントを単一セグメントに変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、良好な所得環境に支えられ個人消費に持ち直しの動きが見られた一方、鉱工業生産は外需の弱さや在庫の高止まりを背景に力強さを欠く動きとなり、景気全体では足踏み感が見られました。

先行きについては、企業の景況感は悪化しておりますが、人手不足の深刻化と働き方改革への対応等を背景に、設備投資マインドは堅調を維持しております。外需では、中国政府の景気下支え策等により輸出は持ち直す見込みながら、米中貿易摩擦の動向には引き続き注視が必要な状況です。

外食および小売業を中心とした国内市場は、深刻な人手不足を背景として、省人省力化の機械ニーズはますます高まっております。また、アジア、北米、欧州を中心とした海外市場におきましては、訪日外国人旅行者の増加等により、寿司だけではなく、おむすびや丼ぶり等の日本式の米飯食の関心がさらに高まっております。

当社は、「米飯主食文化を世界へ」を理念とし、手作りのおいしさと省人省力化を追求した米飯加工機械の開発、手軽でおいしい豊かな食生活への貢献、世界の人々が魅力を感じる日本的な米飯食文化の普及に努めることを経営の基本方針としております。

このような基本方針の下、当社は、顧客ニーズを先取りした新規機械の開発に力を入れていくとともに、国内市場におきましては、既存顧客への提案営業の強化、新規顧客の開拓に力を入れてまいりました。また、海外市場におきましては、和食文化の啓蒙を行うとともに、未開拓地域への新規顧客開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高合計は、22億23百万円（前年同四半期比11.5%増）となりました。国内外の売上高の内訳は、国内売上高が16億34百万円（同13.7%増）、海外売上高が5億88百万円（同5.6%増）となりました。国内売上高は、新規開発機械等の大型機の販売が堅調に推移し、前年同四半期を大きく上回る結果となりました。海外売上高は、アジア・オセアニア地域の売上が堅調に推移したものの、北米地域の売上高が前年度を下回り、前年同四半期に比べ微増となりました。

当第1四半期連結累計期間の営業利益は1億77百万円（前年同四半期比14.5%増）、経常利益は1億77百万円（同15.9%増）となりました。売上原価および販売費及び一般管理費が前年同四半期を上回ったものの、売上高の伸びが大きく、営業利益、経常利益ともに前年同四半期を大きく上回る結果となりました。

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は、退任役員に対する特別功労金を1億50百万円計上したため、37百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億5百万円）となり、前年同四半期を大きく下回る結果となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなることから、セグメント別の記載を省略しております。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し135億9百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億23百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2億40百万円増加し21億88百万円となりました。これは主に、その他に含まれる未払費用が1億91百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億61百万円減少し113億20百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払により1億29百万円減少したこと、および親会社株主に帰属する四半期純損失により37百万円減少したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は25百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,480,000	6,480,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株であります
計	6,480,000	6,480,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日	—	6,480	—	1,154	—	982

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,456,200	64,562	同上
単元未満株式	普通株式 20,900	—	同上
発行済株式総数	6,480,000	—	—
総株主の議決権	—	64,562	—

(注) 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式45株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴茂器工株式会社	東京都練馬区豊玉北 2丁目23番2号	2,900	—	2,900	0.0
計	—	2,900	—	2,900	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,503,270	6,626,462
受取手形及び売掛金	1,102,348	1,196,900
たな卸資産	1,866,377	1,782,428
その他	120,560	99,683
流動資産合計	9,592,556	9,705,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,474,962	1,455,660
土地	1,125,607	1,125,607
その他（純額）	98,018	103,081
有形固定資産合計	2,698,588	2,684,349
無形固定資産	150,828	188,973
投資その他の資産		
投資有価証券	427,007	337,571
繰延税金資産	364,147	375,278
その他	208,446	228,302
貸倒引当金	△10,480	△10,480
投資その他の資産合計	989,121	930,673
固定資産合計	3,838,537	3,803,995
資産合計	13,431,094	13,509,470
負債の部		
流動負債		
買掛金	345,376	321,549
未払法人税等	31,472	72,956
賞与引当金	163,264	146,367
その他	399,490	650,139
流動負債合計	939,604	1,191,013
固定負債		
繰延税金負債	865	997
役員退職慰労引当金	16,768	6,728
退職給付に係る負債	959,130	956,650
その他	31,950	33,273
固定負債合計	1,008,714	997,649
負債合計	1,948,318	2,188,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,154,418	1,154,418
資本剰余金	982,960	982,960
利益剰余金	9,387,360	9,248,752
自己株式	△3,544	△3,544
株主資本合計	11,521,193	11,382,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,612	84,150
為替換算調整勘定	4,638	2,401
退職給付に係る調整累計額	△164,669	△159,785
その他の包括利益累計額合計	△38,418	△73,233
非支配株主持分	—	11,456
純資産合計	11,482,775	11,320,808
負債純資産合計	13,431,094	13,509,470

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	1,994,468	2,223,278
売上原価	1,011,701	1,173,469
売上総利益	982,767	1,049,808
販売費及び一般管理費	828,153	872,730
営業利益	154,613	177,077
営業外収益		
受取利息	311	316
受取配当金	1,097	1,240
その他	371	1,072
営業外収益合計	1,779	2,630
営業外費用		
手形売却損	3	13
売上割引	275	484
為替差損	2,770	1,067
その他	0	453
営業外費用合計	3,049	2,018
経常利益	153,343	177,689
特別利益		
有形固定資産売却益	247	—
特別利益合計	247	—
特別損失		
役員特別功労金	—	150,000
特別損失合計	—	150,000
税金等調整前四半期純利益	153,591	27,689
法人税等	48,217	65,029
四半期純利益又は四半期純損失(△)	105,373	△37,339
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	277
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	105,373	△37,617

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	105,373	△37,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,721	△37,462
為替換算調整勘定	△18,940	△2,585
退職給付に係る調整額	△167,342	4,883
その他の包括利益合計	△168,561	△35,164
四半期包括利益	△63,187	△72,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△63,187	△72,433
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△70

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したSuzumo Singapore Corporation Pte. Ltd. を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形割引高	2,320千円	一千円
受取手形裏書譲渡高	194,787 "	165,332 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	38,939千円	37,363千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	97,157	15	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	129,541	20	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

当第1四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)に記載のとおりです。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、米飯加工機械関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、「米飯加工機械関連事業」「衛生資材関連事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より単一セグメントに変更しております。

この変更は、「衛生資材関連事業」の売上高及び利益の重要性が乏しく、また、当社グループの事業展開、経営管理体制、社内報告体制の実態などの観点から再検討した結果、当社グループの事業については一体とすることがより合理的であると判断したためであります。

この変更により、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなることから、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	16円27銭	△5円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△)(千円)	105,373	△37,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	105,373	△37,617
普通株式の期中平均株式数(株)	6,477,138	6,477,055

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

鈴茂器工株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上西 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴茂器工株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。